

IT 重説の累計実施件数が 2,000 件超を突破

～非対面の重説でお客様の負担を軽減～

「人生 100 年時代」を見据え、企業理念に「最新のテクノロジーと独自のデータベースを活用し、不動産を流通・再生・運用し、世界を変える」を掲げる株式会社ランドネット（本社：東京都豊島区/代表取締役社長：榮 章博）は、ビデオ通話を活用したオンラインによる重要事項説明「IT 重説」の累計実施件数が、2023 年 9 月 30 日時点で 2,000 件超を突破したことをお知らせいたします。



【概要】

当社の 2023 年 9 月 30 日までの不動産売買契約における IT 重説実施件数は累計で 2,063 件となっており、うち投資用物件が約 70.9%（1,463 件）住居用物件が 29.1%（600 件）でした。

IT 重説を利用された方の所在エリアごとでは、関東エリアが 38.1%（786 件）と最多で、ついで東海・甲信越エリアが 18.6%（384 件）となりました。また、海外のお客様においても 2.1%（43 件）の実績があり、国内外を問わず遠隔地でも行える IT 重説の活用によってお客様の満足度向上に努めております。

《本リリースに関するお問合せ先》

営業企画部 マーケティング課 広報 畑

TEL:03-3986-3341 FAX:03-3986-3948 MAIL:pr@landnet.co.jp

PRESS RELEASE

株式会社ランドネット

報道関係者各位

2023 年 10 月 19 日

【IT 重説への取り組み】

当社では、他社に先駆け 2019 年より国土交通省が行っていた「IT を活用した重要事項説明に係る社会実験」に参画しております。本格的な運用開始から現在も IT 重説を積極的に活用し、オンライン上でのスムーズな契約締結に取り組んで参りました。

【今後の展望】

2022 年 5 月の宅建業法改正により、非対面での重要事項説明や契約に係る書類交付の電子化が可能になったことを皮切りに、不動産業界全体がニューノーマル時代への対応を迫られています。

「不動産業界は IT 化が遅れている」と言われて久しいですが、当社では IT 重説はもとより、電子媒介契約の導入、日常業務のペーパーレス化、不動産情報のデジタル化といった“不動産 DX”を実施。これにより、社内の交渉データや取引情報などを独自のビックデータとして記録し、営業活動や不動産を取り巻く経済情勢への対応に役立てて参ります。

【会社概要】

名 称：株式会社ランドネット

代 表 者：代表取締役社長 榮章博

本 社：東京都豊島区南池袋 1-16-15 ダイヤゲート池袋 7 階

設 立：1999 年

資 本 金：7 億 60 万 6,000 円（2023 年 4 月 30 日時点）

事業内容：不動産投資事業、投資用中古マンションの売買・売買仲介・賃貸・賃貸仲介・賃貸管理、不動産コンサルティング、不動産投資セミナーの開催、不動産賃貸事業
リフォーム・リノベーション事業、不動産クラウドファンディング事業

WEB サイト：<https://landnet.co.jp>

《本リリースに関するお問合せ先》

営業企画部 マーケティング課 広報 畑

TEL:03-3986-3341 FAX:03-3986-3948 MAIL:pr@landnet.co.jp